

公社経営計画全体図

区分	事業実施、事業戦略 (区との役割分担)	財務（財源確保）	人材育成・確保	公益財団の運営（他機関との連携）
短期 (1～2年) 2019年～ 2020年 【本経営計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・産業見本市の会場変更(2020、2021)の検討○ ・ハイライフ事業における会員の維持、確保※ ・単年度における区と公社の役割分担について協議の実施（以降継続）※ ・【区との役割分担】について協議・調整。※ ・その他事業ごとに課題を把握し改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな財源の確保（寄付等）○ ・参加者負担の適正化※ ・【求償権回収収入の最大化】（一括弁済による債務免除の実施）※ 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職員の役割及び知見のフィードバック※ ・朝礼、社内研修の実施※ ・【人材育成方針】の策定○ ・派遣職員の経験の蓄積、伝承の必要性を踏まえたあり方の検討 ・プロパー職員確保の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人としてのガバナンス確保（法的合成の確保）※ ・他の支援機関等と連携した事業実施の推進。※
中期 (3～5年) 2021年～ 2023年 【本、次期 経営計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・区と公社との役割分担を調整し、公社実施事業のあり方を整理し、新たに【事業戦略】を検討・策定する。 ・事業戦略を踏まえた区との役割分担に基づき、組織整備を踏まえた公社運営について新経営計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・【求償権回収事業の見直し】（赤字化の防止＝収益減少に対応する経費の低減化） ・区と公社の役割分担を踏まえた、費用負担の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成方針の改定 ・プロパー職員確保の検討・実施 ・派遣職員のあり方の整理 ・OJTの継続・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人としてのガバナンス確保 ・他の支援機関等との連携強化。
長期 (6～10年程度) 2024年～ 2028年 【次、次次期 経営計画】	<ul style="list-style-type: none"> ・板橋区産業振興構想改定に連動し、前期事業戦略（事業戦略）を改定し、公社事業の今後の在り方を示す【新事業戦略】 	<ul style="list-style-type: none"> ・【信用保証業務及び求償権回収事業の終了】（求償権回収収益に頼らない事業実施） ・区と公社の役割分担を踏まえ新事業戦略実施のための、財源確保・費用負担の適正化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業戦略に必要となる人材確保のため、人材育成計画を策定する 	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業戦略に基づき、公社の運営を見直し、新たな組織体制を整備する。

※可能なものは2018年度から着手。○2019年度から開始。